



The Quarterly Magazine of the
International Metalworkers' Federation

No.1 / 2009

METALWORLD



スウェーデンの組合が 勧誘活動を再開

IMFニュース
IMFが前例のないILO提訴
スペシャル・レポート
IMFの過去20年

www.imfmetal.org





書記長コーナー

危機を好機に変える

マルチェロ・マレンタッキ／IMF書記長
mmalentacchi@imfmetal.org

現下の世界金融危機は、冷戦の終結、ラテンアメリカにおける政治経済情勢の民主化、アパルトヘイト制度の破綻、中国やインドのような新興国を変革した経済のグローバル化などに匹敵する出来事になるだろう。

これらの大きな出来事が起こっている中で、世界的な貧富の差が拡大し、今なお社会的公正が労働者とその家族の生活条件を支配しているという状況も見られる。

本号では、金属労働者・労働組合員としての私たちの行く手に横たわる非常に大きな課題に目を向けるとともに、過去20年間のIMFの闘争と勝利を振り返る。

すべての人々に繁栄をもたらすはずだった市場要因は、逆に多くの国々で社会不安を生み出した。

労働者と世界の貧困層は、すでに過去10年間に購買力の3分の1を失い、今度は空前の世界金融危機の代償を払わされている。

金属・製造業労働者は、現在の危機によって、また民主主義的な制度が世界経済を適切に管理できなかったことによって、特に大きな影響を受けている。

労働組合は、この危機の防止に役立っていた可能性のある措置をずいぶん前から要求してきたが、無駄に終わった。だが今、危機は現実のものとなった。私たちは、責任者が解決策を見つける手助けをしてくれると期待しながら、ただ座って待っていることはできない。

世界が近代史上最悪とも言える経済危機から回復できるよう援助するために建設的に取り組むことが、労働組合運動に委ねられている。

この極めて困難な状況に対応するだけでなく、この危機を労働者とその家族にとって積極的かつ有益な状況に変える必要がある。

金融危機によって、不安定労働やいわゆる経済の柔軟性が、すべての人々に確かな未来を保障するわけではないことが証明された。システムを変更しなければならず、そのために労働組合は、このまたとないチャンスをつかまなければならない。

同時に、私たちは謙虚になり、問題を解決できるのが労働組合だけではないことを認識すべきだ。価値観を共有する他の非政府組織や市民社会組織との連携を探ることが、絶対に必要である。

この危機を克服するために、IMFは国際労働組合運動と協力して次のような措置を提言している。

- 団体交渉を利用して購買力を取り戻し、労働者が経済的利益のより公正な分け前を受け取れるよう確保する。
- 持続可能なエネルギー開発・節約によって雇用を創出する。
- グローバル金融市場を再規制する。
- 新しい国際経済統治システムを構築する。

国際労働組合運動には世界中で人々を動員する力がある。組合員と未組織労働者に接触して私たちの意見を主張できれば、これを達成することができる。

確かな雇用、確かな未来。

メタルワールド

メタルワールドは年4回、IMFが、英語、ロシア語、日本語で発行しています。

IMF住所
54 bis, route des Acacias
CH-1227 Geneva
Switzerland
Tel: +41 22 308 5050
Fax: +41 22 308 5055
Email: info@imfmetal.org
Website: www.imfmetal.org

記事の見解は必ずしもIMFの見解とは限りません

会長: Jürgen Peters

書記長:

Marcello Malentacchi
mmalentacchi@imfmetal.org

編集長: Anita Gardner
agardner@imfmetal.org

ニュース編集長: Kristyne Peter
kpeter@imfmetal.org

ウェブ出版: Alex Ivanou
aivanou@imfmetal.org

本号への寄稿
Annie Labaj/CAW
Arunasalam/IMF
Buddhi Netiprawat/IMF
Caroline Jacobsson/EMF
Changguen Lee/KCTU
Erin Farley/IMF
Harald Gatu
Iqbal Said/FSPMI
Janet Barzola/CNMM PERU
Jan Primrose/AMWU
Jeana Vitthoullkas
Lars Halvarsson
Masha Kurzina/IMF
Patrick Correa/CFTC Métallurgie
Peter Unterweger
Sudharshan Rao/IMF
Tim Chapman/AMWU
Valter Bittencourt/CNM-CUT
William Slade/EMF

デザイン: Nick Jackson
www.creativelynx.ch

表紙写真: Lars Halvarsson

CONTENTS



IMFニュース / 6ページ

IMFが前例のないILO提訴

メキシコの労働法のもとでは、「保護協約」の幅広い利用が労働者の権利を侵害し、ILO条約第87号に違反している。

特集 / 12ページ

スウェーデンの組合が勧誘活動を再開

スウェーデンの組合組織率は世界で最も高い部類に入る。だが労働組合加入は、もはや当然のこととみなされてはいない。

スペシャル・レポート / 18ページ

IMFの過去20年

IMFは過去20年間に重要な成長・変貌を遂げ、先進国でも発展途上国でも国際労働組合主義の針路を定めてきた。この活動は、現在の経済的・政治的課題に取り組むうえで重要である。

プロフィール / 24ページ

イルヴィン・ジム

南アフリカ全国金属労組の新しい指導者は、長い活動の歴史に基づき、古くて新しい課題と闘っている。



国際金属労連 (IMF) 100ヶ国200を超える組織の2500万金属労働者の共同の利益を代表している。

IMFは鉄鋼、非鉄、鉱山、機械エンジニア、造船、自動車、航空宇宙、電機電子などの産業の現業・非現業労働者を代表している。

IMFは金属労働者の賃金、労働・生活状況の改善、金属労働者の諸権利が確実に尊重されることを目指している。

IMF本部はスイス・ジュネーブに置かれ、世界的な活動は下記地域事務所のネットワークによって調整されている。

アフリカ事務所

The Braamfontein Centre
Jorissen Street, Braamfontein
Johannesburg 2001 SOUTH AFRICA
Tel: +27 11 339 1812
Email: esao@imfmetal.org

南アジア事務所

Linz House, 159-A, Gutam Nagar
New Delhi, 100 049 INDIA
Tel: +91 11 2653 7125
Email: sao@imfmetal.org

東南アジア事務所

No. 10-3 Jalan PPJS 8/4
Dataran Mentari, Bandar Sunway
46150 Petaling Jaya
Selangor Darul Ehsan MALAYSIA
Tel: +60 3 56 38 7904
Email: seao@imfmetal.org

ラテンアメリカ・カリブ海

Avenida 18 de Julio N°1528
Piso 12 unidad 1202
Montevideo URUGUAY
Tel: +59 82408 0813
Email: jalmeida@imfmetal.org

CISプロジェクト事務所

Room 211. Str. 2, d 13, Grokholsky per.,
129010 Moscow RUSSIA
Tel: +7 495 974 6111
Email: pocis@imfmetal.org



加盟組織ニュース/4ページ

集団行動/5ページ

人権・労働組合権/6ページ

連帯/8ページ

安全衛生/9ページ

IMFニュース/10ページ

IMF大会/11ページ

「このセンターの開設はIMF加盟組織その他の組合にとって、アスベスト全面禁止を求めるキャンペーンにおける勝利だ」

アスベスト研究センター新設で勢いづく
反アスベスト・キャンペーン / 9ページ

加盟組織ニュース

フィンランド金属労組が合併について投票

フィンランド：フィンランド金属労組の組合員は、金属、メディア、鉄道、林業、電機、化学各産業の労働者を代表する6つの全国組合から成る新しい産別組合創設への参加を賛成55.6%で票決した。

投票結果は2月19日に発表され、投票率26.55%で合計16万6,700人の有権者が投票した。

TEAMと呼ばれる合併イニシアティブの企画段階が2005年に始まり、2008年5月の金属労組大会で組合員は将来の参加に賛成票を投じた。

この決定は今後、6月初めにタンペレで開かれるフィンランド金属労組の臨時大会で組合員に提出される。

TEAM合併が進めば、各組合は2010年1月1日に1つの組合になる予定である。

インドネシアの企業管理者が組合つぶしで投獄

インドネシア：インドネシアの組合は歴史的な勝訴を獲得し、企業管理者が国内・国際労働規則違反で有罪判決を受けた。

インドネシア金属労連 (FSPMI) が起こした訴訟で、企業管理者が組合員を差別したかどで18カ月の実刑判決を受けた。

電子部品メーカーPTキム・ジム・パスルアン (KJI) の現地管理者ファソリ・プラワタは、組合員の不当解雇を含むいくつかの組合つぶし戦術で有罪判決を受けた。

KJIは日本企業キングジムの子会社である。

サイード・イクバルFSPMI会長によると、インドネシアの裁判所がILO条約第98号とインドネシア労働法第21号の違反で経営幹部を有罪とし、適切に判決を下したのは今回が初めてである。

FSPMIが提訴したのは、プラワタがFSPMI組合員を不当に解雇し、労働協約をめぐる交渉中にデモをした労働者への賃金、ボーナス、休暇の支給を拒否したためだった。

FSPMIは、この判決が他の組合による同様の行動を支援し、他の反労働者的な使用者を抑制する役割を果たすことを期待している。

アルセロール・ミットル労働者が雇用削減に抗議

ヨーロッパ：ヨーロッパ全域のアルセロール・ミットル労働者が2月10日、6,000人の雇用を削減するという同社の計画に抗議するために行動を起こした。

この雇用削減は、同社が2008年第3四半期に80億ユーロの利益を計上したにもかかわらず発表された

複数の組合で構成される労働者代表団が、ブリュッセルで欧州金属労連 (EMF) の本部からアルセロール・ミットル事務所まで行進した。

組合側は、同社は危機的状況にあるわけではないと述べ、労働者と協議しなかったこと、グローバルな経済情勢を口実に不当な再建計画を実施しようとしていることについて会社側を批判している。

フランスの組合が大規模ストを実施

フランス：組合の推計によると、1月29日にフランス全土で実施されたゼネストに250万人前後が参加した。

金属労働者は公共部門労働者、学生および年金受給者とともに、雇用保障、適正賃金、安定した年金を全国規模で要求した。

このストは、フランス政府が世界的な金融危機の影響から労働者を適切に保護していないことに対する懸念が高まる中で決行された。

ニコラ・サルコジ大統領は、労働者への支援を強化せずに銀行や産業を救済する決定を下したことで大いに批判されている。

IMF加盟組織のCGT金属労連は、フランス国内の生活費上昇に見合った賃上げを確保する措置など、経済危機にさらされた労働者を援助するために政府が直ちに行動を起こすよう要求した。

このストには他のIMF加盟組織も参加した。



アルセロール・ミットルの労働者は2月10日、2008年第3四半期に80億ユーロの利益を計上しているながら600人の雇用を削減するという会社側の発表に対して、抗議行動を実施した。
写真：ウィリアム・スレイド、EMF

「労働者に危機の代償を払わせてはならない」

ブラジル：ブラジルの組合は1月、世界金融危機に対応して全国で結集した。

使用者側は、「危機の原因は金属産業や自動車産業を含む多様な部門の減産・雇用削減にある」と主張している。

だが組合側は「労働者に代償を払わせてはならない」と述べ、よりよい失業・景気対策の採用を連邦政府に要求した。

CNM-CUTが開いた集会に1万8,000人の金属労働者が参加し、雇用の保護を要求してサンパウロABC工業地域を練り歩いた。

アルツール・エンリケCNM-CUT会長は労働者の前で、前の晩にルーラ大統領と協議したことを話し、自身が連邦政府に提示した案を発表した。その内容は、基礎収支の黒字を達成すること、速やかに利下げすること、銀行（特に公共部門の銀行）に法外な金利を引き下げて不合理な手数料を廃止するよう警告することである。



1月29日のゼネストに250万人が参加し、世界金融危機の影響から労働者を保護するよう政府に要求した。
写真：ギー・ブノア、CFTCメタル第38支部



1月にサンパウロで1万8,000人の金属労働者がデモ行進し、よりよい失業・景気対策の採用をブラジル政府に要求した。
写真：CNM-CUT



サンクトペテルブルクに近いゼネラル・モーターズ工場の地域間自動車労組（ITUA）支部指導者エウゲニー・イワノフは、GM労働者の組織化活動をやめるよう脅迫を受けたのち襲撃された。イワノフは正体不明の攻撃者によって負傷させられた多くのITUA指導者の1人である。

写真：IMF

人権・労働組合権

IMFと加盟組織がロシアの組合活動家に対する攻撃に抗議

ロシア：IMFと加盟組織は、一連の攻撃を受けて、ロシアの労働組合指導者・活動家の安全を引き続き深く憂慮している。

2月8日、サンクトペテルブルクに近いGM工場のITUA地方組合幹部エウゲニー・イワノフが自宅近くで襲撃され、脳震盪で治療を受けなければならなかった。

この攻撃は、イワノフと家族に対する一連の脅迫電話を警察に通報したにもかかわらず発生した。

イワノフの所属組合がGM工場での労働者の組織化を開始したあと、匿名の電話がかかってくるようになった。

ITUAの組合活動家が脅迫ののちに報復されたのは、今回が初めてではない。

2008年6月、7月にはアレクセイ・グラムとセルゲイ・ブリズガロフがタガンログで攻撃を受け、2008年11月にはフセボロジスクの組合幹部アレクセイ・エトマノフが同様の脅迫を受けたあと襲撃された。

IMFは加盟組織とともにロシア当局に対し、組合幹部・活動家に対する脅迫・攻撃すべての徹底的な調査を直ちに開始するとともに、これらの行為の命令者・実行者を処罰するよう強く要請している。

復職遅れるシデルペルー（ゲルダウ）労働者

ペルー：2008年後半に解雇された500人を超えるシデルペルー（ゲルダウ）労働者の苦況は、ペルー全域の他の鉱山会社でさらに2,500人の労働者が解雇された今もなお、未解決のままである。

CNMMは、「他社から鉄を輸入したほうがシデルペルーで生産するより有益だ」というゲルダウの主張をはねつけた。

CNMMはマリア・スマイア議員の援助を受けて、ペルー経済財務省にゲルダウの主張を調査するよう要求した。

同社が鉱山閉鎖の理由を偽装してペルーの法律に違反したことが確認された場合、CNMMは訴訟を検討している。

解雇以来、IMFゲルダウ労働者グローバル委員会はシデルペルーの同僚への連帯行動を実施し、ゲルダウに解雇された労働者

全員の復職を要求している。

「ゲルダウは、危機の負担を従業員に押しついたり、停職や解雇、賃金カットによって従業員を不当に扱ったりしてはならない」と同委員会は述べた。

トルコの金属労働者が組合行動を理由に解雇

トルコ：トルコのドゥドゥル計画工業地帯にあるシンター・メタル・テクノロジーズの金属労働者は、組合活動を理由に不当解雇され、復職を要求している。

約300人の労働者が、労働組合活動に従事した別の労働者38人の不当解雇に抗議して工場を占拠したのち、解雇された。

1月に警察が介入して占拠中の労働者を工場から強制退去させたあと、多くの労働者が工場前で抗議を続けた。

労働者は、復職と組合（IMF加盟組織のビルレシク・メタル・イス）によって代表される権利とを要求している。

マルチェロ・マレンタッキIMF書記長は同社に書簡を送り、解雇された労働者を直ちに復職させるとともに、速やかにビルレシク・メタル・イスと誠実な交渉に入るよう要求した。

他のIMF加盟組織は、シンター・メタルに同様の書簡を送って労働者の復職と労働組合権侵害の停止を要求することにより、ビルレシク・メタル・イスへの連帯を表明するよう求められた。

IMFが前例のないILO提訴

ジュネーブ：IMFはスイスの国際労働機関（ILO）に、メキシコ政府に対する前例のない苦情を申し立てた。

ユルゲン・ペーターズIMF会長が申し立てたこの苦情はILOに対し、メキシコの法律が結社の自由を妨害し、すべての労働者に中核的労働基準を保証するILO条約第87号に違反していることを非難するよう要求している。

メキシコの法律では、労働協約の圧倒的多数がいわゆる「保護協約」であり、労働者に自ら選んだ組合ではなく企業経営陣が指定した組合への加入を強要している。この法律は実際問題として、メキシコでは企業と政府に支援される組合しか活動できないことを意味する。それと同時に同法は、労働協約の要求について議論・決定したり、締結された労働協約を従業員の投票に付したりする民主的機構も義務づけていない。



ユルゲン・ペーターズIMF会長は2月5日、カリ・タピオラILO局長にメキシコに対する苦情を提出した。

写真：IMF



ペルーのIMF加盟組織は12月11日にメキシコ大使館前でデモを行い、SNTMMSRM役員のファン・リナレスとカルロス・パボンの不当逮捕に抗議した。メキシコ鉱山労組（SNTMMSRM）は、メキシコ政府と国内最大の鉱山会社グループ・メヒコによる度重なる攻撃の標的にされている。

写真：CNMMペルー

たとえそのような機構が存在する場合であっても、2008年9月に労働者が無記名投票の権利を獲得したにもかかわらず、たいいて無記名投票ではなく会合での挙手によって投票が行われる。しかし組合員に対してさえ、現行協約を公表したり閲覧させたりする必要はない。

「IMFの苦情はILOに対し、結社の自由の組織的な侵害を非難するとともに、ILO条約第87号を国内法に適切に導入するようメキシコに要求し、メキシコの労使関係において民主的機構を促進するよう強く要請する」とユルゲン・ペータースIMF会長は述べた。

マルチェロ・マレンタッキIMF書記長によれば、保護協約は組合・労働者が権利・条件の改善を確保すべく結集するのを妨害するために、多くの国々で利用されている。

「ILOが公的措置によって圧力をかければ、世界中の政府や企業に対し、自由に団結する労働者の権利を奪うために保護協約を利用してはならないという重要なメッセージを送ることになるだろう」とマレンタッキ書記長は述べた。

苦情全文を読むには下記のニュース・アーカイブを参照：
www.imfmetal.org

グローバル・ユニオンがメキシコに関する行動を要求

アメリカ：グローバル・ユニオン幹部は米州機構（OAS）に対し、メキシコ政府による労働権・人権侵害に関して直ちに措置を講じるよう強く要請した。

OAS米州人権委員会のサンティアゴ・カントン事務局長は、2月にワシントンを訪れた国際労働組合幹部の代表団と会談した。代表団訪問の目的は、組合員に対する政治的迫害についてメキシコ全国鉱山・金属・関連労組（SNTMMSRM）が申し立てた正式の苦情を支援することだった。

代表団は同委員会に対し、メキシコ政府が組合資金を不法

に没収し、ナポレオン・ゴメス・ウルティアを選出された鉱山労組書記長として公式に承認しようとしないうちについて、決定を下すよう要請した。

ナポレオン・ゴメスは現在、自身と家族に対する脅迫が原因でカナダに亡命中である。

メキシコ最大の鉱山会社グループ・メヒコが所有する3つの鉱山で、スト中の労働者と地域住民の安全衛生が大いに懸念されている。

鉱山労組に対する迫害は過去数カ月間に激化しており、2008年12月上旬に2人の上級役員が逮捕された。

同労組によれば、これらの逮捕は違法であり、フェルナンド・ゴメス・モントのメキシコ内務長官就任と関係があった。

メキシコにおけるIMF活動に関する詳しい情報については下記サイトを参照：

www.imfmetal.org/Mexico

FSPMI組合員が負傷・拘留

インドネシア：最低賃金の引き上げをめぐるデモの際に警察がデモ参加者を攻撃し、少なくとも9人のFSPMI組合員が負傷、3人が拘留された。

不安定労働の横行で悪名高い自由貿易地区バタムの官庁前で、12月に総勢1万5,000人が抗議行動を実施した。

「当局は労働者の要求に耳を傾けるどころか、警察を利用して暴力的にデモ参加者を阻止した」とマルチェロ・マレンタッキIMF書記長はリアウ諸島州知事とバタム行政官への書簡で述べた。

書記長はインドネシア当局に対し、バタムの労働者を犠牲にするのをやめ、最低賃金の引き上げに関する労働者の要求に応えるよう強く要請した。

加盟組織は、リアウ諸島州知事とバタム行政官に書簡を送り、拘留されている組合活動家の釈放および組合側との最低賃金交渉の即時開始を要求することによって、連帯を表明するよう求められた。



インドネシア・バタムの官庁前で1万5,000人が抗議行動を起こし、少なくとも9人が警察によって負傷させられた。労働者は最低賃金の引き上げを要求していた。

写真：FSPMI

インドネシアの労働者が工場資産を競売にかけ、未払賃金を確保

インドネシア：バタムEPZに立地する会社の労働者が、工場の動産のすべてを競売にかけ、未払賃金の大部分を取り戻すことに成功した。

エレクトロニクス部品会社PTリパテックの経営幹部は突然の閉鎖を発表した直後に、全員がフェリーで近くのシンガポールに逃亡した。

経営幹部らは、女性が大多数を占める労働者1,600人の賃金・離職手当およそ250万米ドルを支払わないまま姿を消した。

しかし、労働者はIMF加盟組織FSPMIの援助により、工場を占拠して可能な限りの資産（経営幹部が残っていた3台のメルセデスベンツを含む）を競売にかけ、銀行の要求を拒否した。

銀行は土地その他の固定資産の所有権を保持したが、労働者は未払分の60%を取り戻すことに成功した。

「労働者は逆境に負けず団結を保ったおかげで成功を収めた」とサイド・イクバルFSPMI会長は述べた。

アルナサラムIMF東南アジア代表は、「この事例は、正当な支給金を労働者に支払うことを回避しようとする他の企業に対する警告になるだろう」と語った。

KMWU支部長に1年の実刑判決

韓国：韓国金属労組（KMWU）は、韓国政府が組合役員を訴えた一連の事件に関する最新の裁判で、指導者の1人の有罪判決を上訴する。

ユン・ヘモKMWU現代自動車支部長は、刑事上の営業妨害で有罪判決を受け、1年間服役しなければならない。

政府は、ジュン・ガブドクKMWU委員長、ナム・テクギュKMWU副委員長、イ・スクヘンKCTU委員長、チン・ヨンオクKCTU筆頭副委員長、イ・ヨンシクKCTU書記長、それに現代自動車支部の選出幹部役員6人（ユン・ヘモ、キム・テゴン、キム・ジョンイル、ジュン・チャンボン、ジュ・インク、チョ・チャンミン）をはじめとする組合幹部に対し、数多くの逮捕状を発行している。

IMFはイ・ミョンバク韓国大統領に抗議文を送り、韓国政府に対し、逮捕状を撤回するとともに韓国における労働組合幹部の迫害をやめるよう強く要請した。

韓国政府は今までのところ対応していない。

連帯

ガザの人災

中東：IMFは、ガザにおける即時休戦を求める国連安全保障理事会の決議を歓迎した。

IMFは1月に発表された声明で、国際労働組合運動がイスラエルとパレスチナで永遠の平和を求めて努力することを改めて確約するよう求めた。

この声明は、ガザ市街地における軍事攻撃の激化を空前の悲劇と表現していた。

声明の抜粋は以下のとおり。「その結果、労働者、特に組合員が被害を受けているという情報が入っている」

「IMFはガザにおける即時休戦を求める国連安全保障理事会の決議を歓迎するが、それはあくまでも、両民族の権利と両国家の国境の尊重に基づいて、この地域で公正かつ永続的な平和を構築するための第一歩としてである」

「しかし、パレスチナ人が移転の自由を与えられず、食べ物や医療、教育、雇用のある普通の生活を送る権利を与えられない限り、これは空虚な言葉のままである。それらの自由・権利の付与こそ、ハマスがイスラエル南部に撃ち込んだミサイルに対する唯一の効果的な回答になるだろう。民間人に対する軍事攻撃とそれがガザにもたらした悲劇は解決策ではなく、そのような行為を正当化することはできない」

韓国の金属労働者が大変な時期に連帯を表明

韓国：大邱の城西工団にある自動車部品メーカー、サムウー精密工業では、非正規・移住労働者が仕事を確保できるようにするために部分的に作業が停止され、常用労働者が交代で2週間の休暇を取っている。

この新しい取り決めは、不安定労働者の組織化・保護を目指すKMWUの「1つの職場に1つの組合」イニシアティブの一環である。

不安定労働者は真っ先に厳しい経済状況に追い込まれている場合が多い。だが、韓国金属労組のこの部門では、18人の移住労働者（その多くがインドネシア出身）と40人の常用生産労働者が、2008年12月に会社が下した減産決定の重荷を分担している。

この代替的な作業計画では、40人の常用生産労働者が2つのグループに分かれ、3カ月間にわたって交代で2週間の休暇



タイの労働組合は、レイオフされた労働者に連帯を表明することによって経済金融危機の課題に対応している。失業者が労働者としての自らの法的権利に関する情報を得られるよう援助するために、複数組合によるイニシアティブが始まった。IMF加盟組織TEAMの事務所も参加しており、組合本部および労働者援助センターの役目を果たしている。

写真：ブッディ・ネティプラワット

を取った。

これによって同社は、休暇中の常用労働者に賃金の80%を支払う政府財政援助を申請することができた。

そして、政府援助の受給資格がなかった18人の不安定労働者が仕事を確保できた。

KMWUが組織化する多くの職場では、今も非常用・不安定労働者向けに別個の組合があるが、同労組はサムウー支部モデルを足場に前進したいと考えている。

安全衛生

バーニー・バントン・アスベスト研究センター開設で 反アスベスト・キャンペーン続行

オーストラリア:オーストラリア製造労組 (AMWU) は、1月のアスベスト疾患研究機関の新設にあたり、アスベスト全面禁止を求めるIMFの要求を再確認した。

アスベスト研究を専門とする世界初のセンターは、長期にわたって反アスベスト運動に従事したのち2007年後半に中皮腫に倒れたバーニー・バントンにちなんで名付けられている。

バントン氏は、組合がジェームズ・ハーディー社を相手に繰り広げた闘いにおいて、労働者の主要な代弁者だった。同社はアスベスト犠牲者に対する法的・道徳的責任を逃れようと試み、13億米ドル相当の資産を意図的にオーストラリアからオランダに持ち出し、法的に補償請求の手の届かない場所に移した。

6年に及ぶ闘争を経て、ジェームズ・ハーディーの株主は2007年2月に40億ドルの補償取り決めに承認した。

ジュリアス・ローAMWU全国会長は、「新しいセンターの役割はオーストラリアを超えて広げていく必要がある」と述べた。

「このセンターの開設はIMF加盟組織その他の組合にとって、アスベスト全面禁止を求めるキャンペーンにおける勝利だ」

「残念ながら、相変わらず世界中の労働者が毎日アスベストにさらされている」

「国内レベルで禁止措置が実施され、2020年までに5万人を超えるオーストラリア人がアスベスト関連疾患にかかるかと推定されるにもかかわらず、オーストラリア防衛軍はこの致命的な物質を使い続けている」

「アジアの大部分では禁止措置がまったく講じられておらず、カナダとロシアのメーカーはアスベストの利用拡大を盛んに要求している」

「AMWUは他のIMF加盟組織と協力しながら、バーニー・バントン・センターの活動が域内の全労働者に恩恵をもたらすようにしたいと考えている」

AMWUは4月に香港で開かれるアジア・アスベスト会議に出席し、臨床医、研究者、組合および犠牲者支援グループから成るアジア・ネットワークの構築によって、アスベスト関連疾患の研究・予防・治療を促進するよう求める予定である。



2004年にシドニーで開かれた集会でジェームズ・ハーディーを非難するバーニー・バントン。

写真: AMWU

日程 2009年

4月

6日

事務技術職労働者に関するワーキンググループ (スイス・ジュネーブ)

16-17日

LACREC地域会議 (アルゼンチン・ブエノスアイレス)

18日

LACREC調整委員会 (アルゼンチン・ブエノスアイレス)

22-24日

フォード・ネットワーク会議 (アメリカ・デトロイト)

26-28日

アジア・アスベスト会議 (香港)

5月

第32回世界大会

19日

決議委員会 (スウェーデン・イエテボリ)

19日

規約委員会 (スウェーデン・イエテボリ)

21日

執行委員会 (スウェーデン・イエテボリ)

21日

財政委員会 (スウェーデン・イエテボリ)

22日

女性会議 (スウェーデン・イエテボリ)

23日

中央委員会 (スウェーデン・イエテボリ)

24-28日

第32回世界大会 (スウェーデン・イエテボリ)

25日

資格審査・選挙管理委員会 (スウェーデン・イエテボリ)

6月

16日

ジュネーブ短編労働映画祭 (スイス・ジュネーブ)

ティッセングループ経営幹部、殺人容疑で公判中

イタリア：2007年のトリノ鉄鋼工場火災で労働者7人が死亡した件をめぐって、2008年12月に告発されたティッセングループ経営幹部6人が裁判にかけられている。

ティッセングループのイタリア事業CEOは殺人の罪に問われ、有罪になれば最高21年の刑を科せられる可能性がある。

その他5人の経営幹部は、過失致死から事故防止措置に関する刑事上の過失まで、さまざまな罪に問われている。

職場での死亡事故が殺人にかかわる裁判に持ち込まれたのは、イタリアでは初めてのことである。

労働者は「工場火災の原因は、お粗末な安全衛生基準にある」と主張している。

イタリアの加盟組織は12月14日に全国闘争デーを実施し、すべての職場における安全衛生条件の管理を要求した。

ティッセングループは昨年6月、犠牲者の遺族と合意に達し、合計1,400万ユーロの損害賠償金を支払った。

IMFニュース

IMF世界大会の準備が進行中

ジュネーブ：IMF執行委員は、5月24～28日にスウェーデンのイエテボリで開催予定の第32回IMF世界大会に備えるために、臨時執行委員会を開いた。

大会テーマ「確かな雇用、確かな未来」が執行委員によって承認され、大会の議題とプログラム細目をめぐる討議が行われた。

その前日には、アクション・プログラム委員会がアクション・プログラム2009-2013の草案を仕上げた。この草案は加盟組織に配布され、今後数週間に見直しが行われる。加盟組織はすべての修正案を4月15日までに送付し、アクション・プログラム委員会の審査を受けなければならない。4月15日までに提出された修正案がアクション・プログラム委員会によって採択されなかった場合は、大会で提起することができる。アクション・プログラムが承認されれば、向こう4年間のIMF活動が決まる。

詳しくは下記サイトを参照：

www.imfmetal.org/IMFCongress2009

IMF、韓国におけるOECD監視プロセスの復活を要求

韓国：IMFが共同で後援したグローバル・ユニオン韓国ミッションの結果、2007年にOECD監視プロセスが解除されてから、緊急の労働法改革を求めるILO勧告が繰り返し出されたにもかかわらず、労働条件が改善するどころか悪化していることが分かった。

このミッションは2月23～25日に実施され、OECDならびに国際労働機関（ILO）理事会による労働法改革勧告の実施に特に重点を置いて、韓国の労働権状況をめぐって政労使代表と一連の会合を開いた。

組合はOECDに監視プロセス復活の検討を要求しており、ILOに対しては、韓国政府に圧力をかけ、労働権侵害（労働組合幹部の大量逮捕、増加している不安定雇用労働者の団体交渉権の否認など）の増加を阻止することを目指して、大規模な労働法改革を実施するために一段の措置を講じさせるよう求めている。

ミッションが発表した声明によると、「検察当局が法的枠組み、すなわち韓国独自の営業妨害条項（刑法第314条）を利用して労働組合活動を広範かつ厳格に制限しているという懸念が国際的に高まっている。ILOが2000年から繰り返し勧告を出し、営業妨害条項や韓国労働法のその他の規定をILO条約の原則、特に結社の自由に関するILO条約第87号に従わせるよう韓国政府に求めてきたにもかかわらず、このような事態が見られる」

ミッションは調査結果をOECDとILOに報告する。

このグローバル・ユニオン・ミッションは、IMFと国際労働組合総連合（ITUC）、OECD労働組合諮問委員会（TUAC）が共同で後援し、国際公務労連（PSI）と韓国民主労総（KCTU）も参加した。

IMFが第3回年次ジュネーブ短編労働映画祭を主催

ジュネーブ：IMFがITUCおよび他のグローバル・ユニオン・フェデレーションと協力して主催する今年のジュネーブ短編労働映画祭では、組合や労働者を取り上げた映画が注目を集める。

この行事は2009年6月16日にスイス・ジュネーブで開催される。

2007年にIMFコミュニケーション担当者フォーラムの一環として始まったジュネーブ短編労働映画祭は、過去2年間に成長し、主として労働組合・労働者をテーマに組合が制作した



グローバル・ユニオン実情調査団のメンバーはソウルで記者会見を開き、労働権侵害が悪化している現状を踏まえて、韓国に対するOECD監視プロセスの復活を求める勧告を発表した。

写真：KCTU

映画やビデオを上映する唯一の国際映画祭となっている。

この3時間のプログラムは、労働関連の物語やメッセージを伝える好例である映画に焦点を合わせ、選考対象には世界各地から寄せられた多種多様な作品が含まれる。上映作品の選考はGUF代表から成る審査員団が行う。

IMF執行委員会で全世界的危機と自動車産業について議論

ジュネーブ: IMF臨時執行委員会で、代議員は金融危機が自動車部門に及ぼす影響について議論した。委員会によって全会一致で採択された決議は、使用者が労働者とその生活に影響を与える可能性のある決定を下す前に、諸条件や影響について労働組合・従業員代表機関と交渉し、情報を提供して協議する義務・責任を負うことを強調している。

「金属労働者ならびに金属労組は、金融危機の拡大と世界経済減速の悪化が原因で、世界中で厳しい機構改革の課題に直面している。極めて深刻な状況を招来し悪化させている金融・市場要因は、労働者がコントロールできる範囲を超えている。だが、この体系的な危機の悪影響に不釣り合いに苦しめられているのは労働者である」とIMF決議は述べていた。

この決議はゼネラル・モーターズとすべての使用者に、「……機構改革プロセスにあたっては、まず代替策を検討し、機構改革を実施する場合は社会的に容認できる方法で行うよう確保する」ことを要求している。ロン・ブルーム

IMF自動車担当部長が、全世界的危機、自動車部門の機構改革、労働者・組合が直面するいくつかの大きな課題について、予備評価を発表した。

「すでに存在する労働者分裂の危険が諸条件によって高まった場合に連帯を維持すること、危機の余波で常用雇用の代わりに不安定雇用を利用しようとする企業の試みを阻止すること、経済情勢が悪化する中で労働者の組織化を目指す労働組合の努力を拡大・深化する必要があること」が、いくつかの主要課題として挙げられた。

次号予告...

メタル・ワールド

2009年第2号

2009年IMF世界大会の詳細
www.imfmetal.org/metalworld

2009年IMF大会

2009年IMF世界大会

第32回IMF世界大会は5月24～28日にスウェーデンのイエテボリで開催される。

世界中の組合から800人近くの代議員が集まり、世界の金属労働者にとって最も重要な問題について討議する。

今年の大会のテーマは「確かな雇用、確かな未来」である。世界金融危機の影響と不安定労働の増加が重要な争点になるだろう。

大会の重要な成果は向こう4年間のIMFアクション・プログラムの承認であり、これによって金属労働者の権利・条件を改善する最善の方法を詳述する。

大会に合わせて、財政委員会、執行委員会、中央委員会、規約委員会およびIMF女性会議の会合も開かれる。

概要

場所: イエテボリ・コンベンション・センター、スウェーデン

ホスト加盟組織: IFメタル、ユニオネン、スウェーデン専門職エンジニア組合

詳しくは下記サイトを参照:

<http://www.imfmetal.org/congress2009>

主な行事

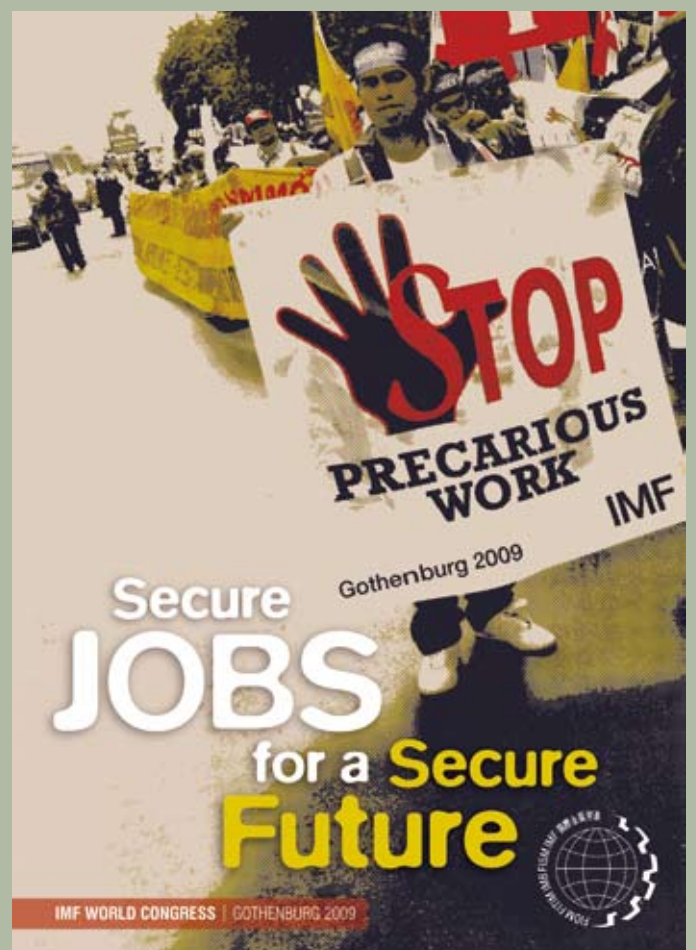
22日(金)
IMF女性会議

24日(日)
第32回IMF世界大会の登録および開会式

25日(月)
開会

26日(火)
アクション・プログラムをめぐる討議

27日(水)
アクション・プログラムをめぐる最終討議、閉会および夕食会





FEATURE



スウェーデン の組合が勧誘 活動を再開

原文 / ハラルド・ガトゥ

写真 / ラース・ハルワソン



ステファン・ハルワソンは38歳で、米国系企業スナップオンのスウェーデン工場の1つでIFメタル傘下組合の支部長を務めている。1人を除いて労働者全員が同労組に加入している。「昔は労働者が自分から組合に入りたいと言ってきたものだが、今は加入の動機を与えてやる必要がある」と彼は言う。

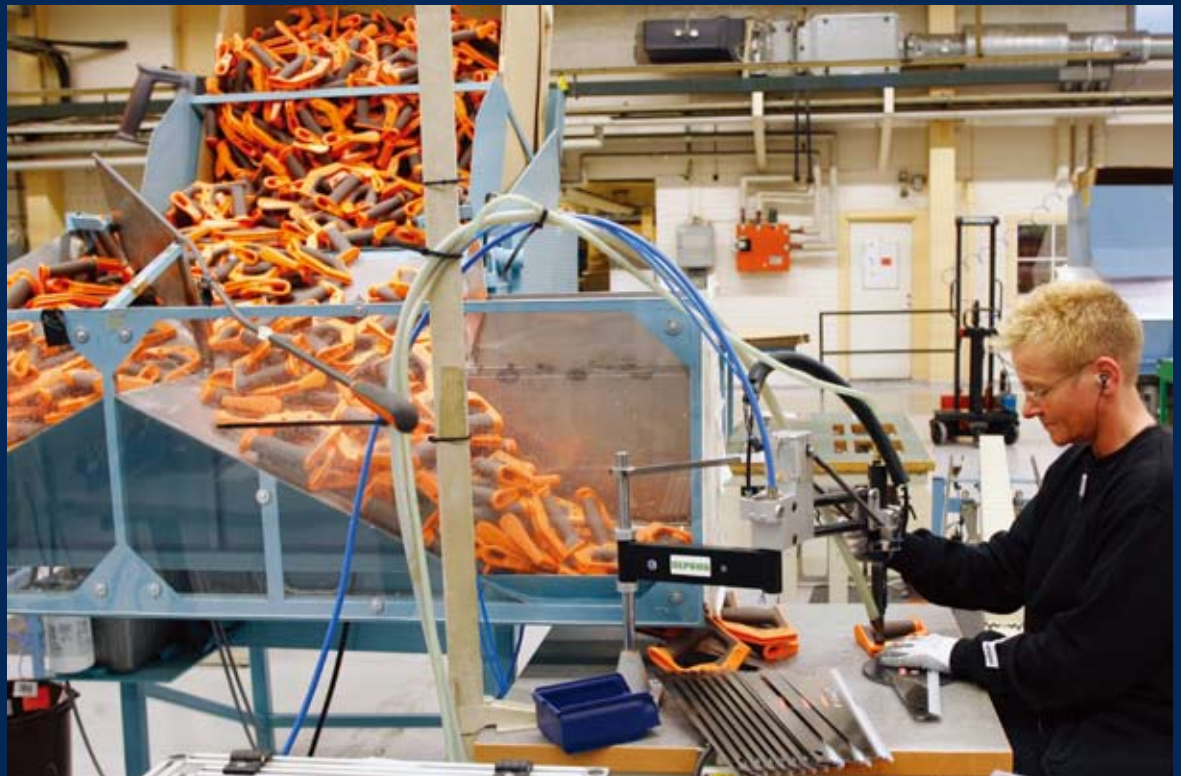


スウェーデンでは、ほとんどの労働者が組合に加入しており、組織率は世界で最も高い部類に入る。だが、組合加入はもはや当然のこととみなされてはいない。組合員の割合が低下しており、組合は新規組合員を勧誘するために努力せざるを得なくなっている。 ➡





採用者全員が自分たちの組合権について説明を受け、IFメタル支部は組合員を対象とする調査も実施している。「組合は役に立っている。おかげで、私たちの意見が会社側に示されていることが分かる」とヘレナ・アボム(右)は言う。



ストックホルムから車で北へ数時間、広大な森と美しい湖に囲まれた牧歌的な環境の中に、ボルネスという小さな町がある。

アメリカ企業スナップオンは、この町にハンドソー製造工場を開業している。工場では137人の労働者が働き、1人を除いて全員が組合員である。

大勢の労働者が組合に入っているからと言って、組合はのんびり構えていられるわけではなく、すべての従業員が自発的に加入してくれると期待することはできない。

「いや、それほど簡単な話ではない」とステファン・ハルワースンと言う。「もはやそうはいかない。昔は労働者が自分から組合に入れてほしいと言ってきたものだった。今は、こちらが労働者を探し出し、組合の目的を説明しなければならない。労働者は、組合は自分たちのために何ができるか知りたがっている」

ハルワースンはボーリングが趣味の38歳で、14年前からこの工場働いている。それ以前はヘルスケア部門で働いていた。人と触れ合うヘルスケアの仕事を経験したおかげで難なく組合活動に取り組める、と彼は考えている。

「組合活動家であるということは、人を相手に仕事をし、人間関係や信頼を築き上げることを意味する」とステファンは言う。

工場に就職した数年後、組合の仕事を引き受けてみないかと打診された。彼はイエスと答えた。現在、ステファンは同社IFメタル支部の支部長である。「なぜ組合に加入すべきなのかを常に説明しなければならない。そして何よりもまず、組合は常に目に見える存在でなければならない、組合員の間で存在感を示さなければならない」

会社が新入社員を雇うたびに、支部は新規従業員向けに情報会議を開く。「その会議を利用して、組合が何を目標しているか、なぜ組合が必要なのかを説明することができる。会議の結果、たいいてい新規従業員と有用な対話をす

る機会が得られる。新規採用者は若く、組合の価値についてあまり知らない場合が多い」とステファンは付け加える。

だが、最初によく説明するだけでは不十分だ、とステファンは言う。組合は絶えず活動しなければならない。組合は組合員にとって目に見える近づきやすい存在でなければならない、組合員に絶えず適切に情報を提供し、参加する機会を与えなければならない。ボルネス工場支部は新たなアプローチを見つけた。「食堂に全員を集めて大きな会合を開くと、たいいてい2、3人しか発言しない。残りの人たちは黙っている」とステファンは言う。「そこで別の方法を試してみた」

規模の小さい組合員会合を開き、できるだけ多くの人々が発言の機会を得られるようにしている。組合員を15人程度の小規模グループに分けている。従業員にとって組合をさらに身近な存在にするために、工場で年次IFメタル会合を開いている。小規模グループで多くの問題について議論し、組合員を対象に調査も実施している。

そのようにして支部は、組合活動を改善・開発する方法について答えを得ている。IFメタルの会合には支部組合員4人に1人ほどが出席する。

「IFメタルの会合を通して、組合員が組合に何を期待しているかが分かる」とステファンは言い、次のように強調する。「それは私たちにとって刺激になり、支部の行動計画の基礎を築く。さらに、上司に働きかけるうえで良い基準にもなる。調査結果を見せて、職場をどう変更する必要があるか指摘することができる」

選出役員に組合員のために効果的に活動する能力を持たせることも重要だ。選出役員は就任初年度に会合を傍聴し、話を聞いたり学んだりする。続いて、法律や協約、交渉テクニックに関する訓練プログラムを受ける。すべての役員に担当分野を与えている。

変化する政治情勢

スウェーデンで組合組織率が高い理由の1つとして、通常、組合が失業保険基金を管理していることが挙げられる。失業保険基金は当初、賃金カットに対する保護措置として組合が設立した。

この基金の基礎となる意図は、労働者が協定賃金を下回る賃金率で就職するよう誘惑されないようにすることだった。したがって失業者は、賃金が失業基金の給付額より少ない仕事に就くのを控えることができた。加えて、失業基金は就業者にとっても一種の賃金保険になった。この基金のおかげで、賃金ダンピングを画策したり、条件の劣る仕事をめぐって労働者を競い合わせたりするのが難しくなった。

だが、スウェーデンの現保守政権は2006年に権力を握ると、就任直後に失業基金の弱体化を決定した。失業者の補償金が減額された。同時に、政府は失業基金の加入費用も大幅に引き上げた。

組合は、これによって新政権は組合員を脅して組合を脱退させようとしていると考えた。

「当組合の場合、失業基金への拠出が増えたからと言って組合をやめた者は1人もいない」とステファン・ハルワースンと言う。

「私たちは努めて、[失業基金の] 拠出金を増やしたのは政府であって組合ではない、と組合員に話している」

スウェーデンの組合組織率が高いもう1つの理由は、充実した労働協約である。「強力な労働協約がなければ、組合の力は大幅に弱まるだろう」とステファンは警告する。

ステファンによると、協約は賃金カットに対する保護をはじめ、組合員を強力に保護している。また地方組合組織にも、使用者に対する強力な交渉力を与えている。

現在、組合にとっての脅威は、使用者が——経済危機の結果——労働協約を空洞化・弱体化させようとしていることだ。

「これまでもそのような試みが何度かなされたが、私たちは何とか阻止した」とステファンは言う。

ホワイトカラーの組織化

ボルネスのスナップオンは伝統的な工場で、生産に直接従事する労働者が従業員の過半数を占めている。さらに少し南、ストックホルムから車で1時間ほどのところにあるABBは世界有数のハイテク会社で、ホワイトカラー労働者とエンジニアの割合がますます大きくなっている。

ホワイトカラー労働者3,500人のうち1,300人が、ユニオネン（産業労組SIFと商業労組HTFの合併により誕生）に加入している。政府が失業基金の拠出金を引き上げたとき、ユニオネンは組合員を失った。

「大勢の高齢組合員が脱退した」と、バステルオースのユニオネンABB支部長のクリスタ・ロイスケは回想する。「自分たちの仕事は安定しており、組合をやめてもやっていけると考えたのだ」

「勧誘が次第に難しくなっている」とクリスタは言う。「昔は人々が互いに支え合うのは当然のことだった。だが、社会がますます個別化しており、私たちは『なぜ組合に入らなければならないのか、どんな利益があるのか』とよく聞かれる」

去年の秋、危機が発生した。そして、そのときに組合に対する多くの人々の態度が変化した、とクリスタは言う。

「組合員の減少が止まり、加入者が増え始めた。まるで危機が『労働者は団結しなければならない』という警告を発したかのようだった。それこそ組合の本質だ」

それはまさにユニオネンの活動家が、新規採用者と会談したり、組合の活動について報告したり、従業員と一緒にコーヒーを飲んだりするときに、絶えず指摘しようとしていることだ。

ユニオネンでは全国レベルでも、組合員数の減少傾向を食い止める危機の効果が表れている。2008年の9月から10月にかけて組合員数が増え始めた。

「私たちはすでに組合員勧誘に取り組み始めていた」と、ユニオネンで長期開発活動を担当するケル・ヨーンソンは言う。「それに、ユニオネンのイメージも新規組合員を引きつける要因になっているのではないと思う。合併によって、新組合は勢力と魅力を高めたと考えられている」

ABBには大勢のエンジニアがいる。そのほとんどがスウェーデン専門職エンジニア組合に加入している。ABB企業研究センターでは、組合勧誘活動が大成功を収めている。エンジニア180人のうち約150人がスウェーデン専門職エンジニア組合に所属している。

「対象者を探し出して[組合に] 勧誘しようとはしていない。そのようなモデルに効果があるとは思っていない」と、ABB企業研究センターでスウェーデン専門職エンジニア組合の代表を務めるシバ・サンデル・タバレイは言う。

「私たちにとって重要なのは、魅力的で近づきやすい組合であることを示すことだ。組合に入れば利益があることを分かってもらわなければならない」

会社は組合によく協力してくれる、とシバは説明する。会社が新規従業員向けに入社時の説明会を開くときはいつも、組合は15～30分かけて組合活動について説明する機会を与えられる。

「当組合の同僚は30～40年前に、この機会の獲得に成功した。長い間に、それは企業文化の一部になった。会社は組合に対して前向きな姿勢を示している」とシバは言う。

ABBエンジニアの組合活動は同社に合わせて計画されている。



→
エリスベス・ヨーンソンは、この工場で働き始めて20年以上になる。「当時は今とまったく違う工場で、多くの問題があった」。組合は作業編成の改革を強く求めた。負傷が減り、病気休暇や欠勤も減った。労働者は影響力を持つようになり、生産性が上昇した。「知識が増えれば賃金上がることも経験した」と彼女は言う。

シバによると、「ABBには『活動時計』があり、私たちはそれに基づいて活動している。組合員が組合加入から最大限の利益を引き出せるように、当組合独自の『活動時計』を作っている」

経営陣が給与をめぐって議論するために組合員と会談する前に、同労組は個々の会合に先立って資料を提供し、組合員が準備できるようにしている。組合員を援助するために、最新の賃金統計を入手できる地方データベースを構築している。

「そのデータベースで、組合員は経験や学歴を考慮に入れて、自分の給与が類似グループの平均と比較してどの程度の水準にあるかを知ることができる」とシバは説明する。

組合員は地方データベースにアクセスできるだけでなく、全国いたるところでスウェーデン専門職エンジニア組合の全国データベースも利用できる。

「このデータベースは組合員に高く評価されており、組合としての私たちの魅力を大いに高めている。簡単に言えば、組合員は組合加入によって大きな利益を得ている」と彼女は付け加える。

このデータベースには、ABB企業研究センターにおける最新の組合活動に関する情報も含まれている。取締役会は自らの活動に関する情報を定期的に発表し、議事録もすべて公表されている。

したがって、スウェーデン全国のすべての施設で、組合員全員が会社のエンジニア担当部署から電子ニュースレターを受け取っている。合計して、スウェーデン専門職エンジニア組合は全国各地のABBに約2,000人の組合員がいる。

「ニュースレターは非常に人気のあることが分かっている。それは例えば、平等・賃金問題に関する重要情報を組合員に提供する手段だ。また、全国各地の組合員に、自分が関与・団結しているという意識を持たせる手段でもあ

「組合員のいない職場が増えるほど、労働条件を守るのが難しくなる。そういうわけで、組合員数と労働条件を守る能力との間には明確な関係がある」

インガ＝リル・サムエルソン

る」とシバは言う。

ABBは動力・自動化技術部門の世界的な知識集約的グループであり、世界中で労働者を雇用している。多くのエンジニアが他国からスウェーデンへ、ベステルオースへ来ている。約30カ国から180人のエンジニアが集まっている国際色豊かなABB企業研究センターを見れば、それがよく分かる。

「といっても、外国出身者全員が直接他国から来ているわけではない。スウェーデンで育った人も多い」とシバは言う。「だが、他国から直接やってくる人々がますます増えている。昨年も、約10人の外国人エンジニアがABB企業研究センターで新規採用されたばかりだ」

これらの外国人エンジニアは、ABBでスウェーデン専門職エンジニア組合への加入を選ぶことが多い。

「反応は非常に前向きだ。私たちは多くの新規組合員を獲得した」とシバは付け加える。

ABBのエンジニアの組織率は全国平均を大幅に上回っている。スウェーデン全体では、大卒エンジニアの半分強（54%）がスウェーデン専門職エンジニア組合に加入していると推定される。組合員総数は12万人で、この1年で3%増えたことになる。

勧誘面の課題への対処

伝統的に、組織率はブルーカラー労働者のほうがホワイトカラー労働者やエンジニアよりも高い。これは製造業では今も変わらない。だが過去15年間に、組織率はブルーカラー労働者でもホワイトカラー労働者でも85%から71%へと低下した。2006年秋の保守政権成立直後、組合員数が大きく減少した。

製造業の組織率は依然として他の部門より大幅に高い。これはブルーカラー労働者にもホワイトカラー労働者にも当てはまる。スウェーデンでは、製造業のブルーカラー労働者の82%、ホワイトカラー労働者の72%が組合に加入している。

IFメタルは、すべての組合総連合の中で組織率が最も高い部類に入り、92%に迫っている。だが、この率は低下している。

「10年前か15年前に減少が始まっていたにもかかわらず、私たちは悠長に構え、万事順調だと思っていた」と、イエテボリのIFメタル支部代表のインガ＝リル・サムエルソンは言う。インガ＝リルは、同労組の組合員組織化・勧誘推進運動のプロジェクト・リーダーでもある。

組織化プロジェクトは2年間の予定で、2008年に始まった。昨年は2万2,726人の新規組合員を勧誘した。だが同時に、多くの組合員が脱退した。その結果、IFメタルの組合員総数は減少した。

同労組によると、IFメタルを脱退した組合員2人に1人が転職のために同労組を去っており、その理由で別の組合に移った。4人に1人が加盟費の支払いをやめたあとに脱退した。

2008年秋の危機の際、組合員の減少に歯止めがかかった。経済危機の影響で組合加入者が増えている。

インガ＝リル・サムエルソンの考えによると、このプロジェクトは今までのところ好結果をもたらしている。「けれど



インガ＝リル・サムエルソンは、イエテボリ支部でIFメタルの組織化プロジェクトを実施している。このプロジェクトは過去1年間に2万2,726人の新規組合員を勧誘した。



活動形態を再発見するためにも必要だ、とインガ＝リルは言う。「加入者が多いほど組合が強くなることを説明しなければならない」

全国労働協約の細目が勧誘の鍵である。組合員数の減少に伴って労働協約の維持が難しくなる、とインガ＝リルは指摘し、こう付け加える。「だから、労働協約とは何かを説明しなければならない。多くの若者が、賃金や残業手当その他の労働条件は労使交渉ではなく法律で決められている、と考えている。」

「組合員のいない職場が増えるほど、労働条件を守るのが難しくなる。そういうわけで、組合員数と労働条件を守る能力との間には明確な関係がある」

ボルネスのスナップオンに話を戻すと、IFメタル支部長を務めるステファン・ハルワースンは、工場の金属労働者ほぼ全員が組合に加入しているというだけで満足してはいない。ステファンは同労組の組織化・勧誘プロジェクトにも参加している。

「私たちはあちこちの職場を回っており、多くの人々が歓迎してくれる。みんな喜んで会ってくれる。多くの場合、姿を見せることが肝心だ。そして、相手の話に耳を傾ける。なぜここに来たかを説明する機会も得られる。組合加入の価値を人々に伝えることができる」とステファンは言う。

スウェーデンの労働組合運動は新たな課題に直面している。ステファンにとって、スウェーデンの労働組合運動の運命が世界的動向に左右されることは自明である。彼はスナップオン欧州従業員代表委員会の委員長であり、同委員会を通して他のヨーロッパの組合と緊密に接触している。

ステファンはナミビアの金属労組を対象とする組合プロジェクトの立ち上げにも参加している。

「国際協力はこれまで以上に重要になっている。ボルネスと私たちの工場は世界の一部であり、ここ数年、それがよりいっそう明白になっている」とステファンは言う。「ここスウェーデンだけでなく世界中で、もっと多くの労働者を組織化することが重要だ」

も、約2万3,000人の新規組合員のうち、何人が私たちの努力のおかげで加入し、何人が危機のせいで加入したかは分からない」

同労組では、52の支部が各自の勧誘に責任を負っている。各支部は勧誘活動のために同労組に経済援助を要請することができる。

「支部はうまく活動している。多くの支部が、より多くの組合員を勧誘するとともに、組織にとどまってくれる組合員を引きつけるために訓練を実施している」とインガ＝リルは言う。「訓練によって選出役員を強化し、討議や報告について助言する必要がある」

当初、このプロジェクトは零細企業を対象にしていた。これは小さな会社では通常、アウトリーチ活動を行う組合支部がある場合の多い大企業よりも、組織率が低いからである。したがって、規模の小さい職場ほど同労組の進出率が低い。

「重要なのは対象者に『組合に入らないか』と聞いてみることだ。誰かがそれを尋ねなければならない。そうすれば大勢が加入してくれる」とインガ＝リルは言う。

それは新しい持続可能な活動方法を見つけるためにも、立証済みの



ステファン・ハルワースン（左）は長い時間を割いて組合員と話をしている。「組合は組合員の目に見える存在でなければならない。さもなければ、組合は本当に活動していると言えない」とステファンは言う。イェンス・ラーソン（右）も同じ意見だ。「私たち組合員は組合活動の方針決定に積極的に参加している」



SPECIAL
REPORT

IMFの過去20年

原文 / ピーター・ウンターベーカー

写真 / IMFアーカイブ





1989年、コペンハーゲンで開かれた第27回IMF世界大会において、当時42歳のマルチェロ・マレンタッキ（左）が書記長に選出される。マルチェロの前任者ハーマン・レブハン（右）は15年間にわたってIMF書記長を務めた。

写真：IMF



ている傾向がいくつかあった。独裁体制が衰退しており、IMFは南アフリカ、ラテンアメリカ、ポーランド、韓国の金属労働者への長期支援によって重要な貢献をした。サッチャーとレーガンの当選をきっかけに、福祉国家と労働者の利益に対する右派の激しい反発が起こり、イギリスとアメリカにとどまらず広く影響を及ぼした。GATTのもとで、世界貿易自由化が続いた。最終的には、社会民主党までがネオリベラル・プログラムの一部を採択した。

1989年には、IMFにとって重要な新しい一章が始まった。1893年の設立以来、IMF書記・書記長を務めたのはわずか7人で、1989年に新書記長のマルチェロ・マレンタッキが全会一致で選出された。IMFと新指導部が直面する課題は大きかった。

新時代の幕開け

1989年は波乱に富んだ年だった。同年6月のIMF大会の参加者リストを見れば、世界を変革する出来事を理解する手がかりが得られた。この大会では、ほんの14日前に天安門広場のデモに参加したトリニ・レオンが演説した。南アフリカ全国金属労組 (NUMSA) 書記長のモーゼス・マイエキソは、3年間拘留されたのち最終的に無罪判決を勝ち取り、アパルトヘイト当局によって釈放されたばかりだった。アパルトヘイトは揺らいでおり、支配者側は妥協しようとしていた。

ソ連圏内部では大衆からの圧力が強まりつつあった。数年に及ぶゴルバチョフの改革で、衛星国やソ連の共和国に対する共産主義エリートへの支配が弱まっていた。ポーランドでは、ポーランド独立労組 (連帯) が1989年4月に共産主義当局との交渉妥結に成功し、その後の選挙で地滑り的な勝利を収めた。8月23日にはハンガリー政府がオーストリアとの国境を開放し、1万3,000人を超える東ドイツ人「観光客」が西側に脱出した。東ドイツでデモが始まり、11月9日には、東ドイツ政府は西側への無制限な訪問を許可せざるを得なくなっていた。熱狂に酔いしれた群衆は、東西両方からベルリンの壁をはがし、取り壊し始めた。

これらの重要な展開だけでなく、そのほかにもまだ世界を変化させ

- 南アフリカ、韓国、ラテンアメリカなど多くの国々の民主闘争がまだ支援を必要としていたにもかかわらず、旧ソ連圏の何百万人という金属労働者も援助を求めている。
- 国内外で反社会的な政治・経済動向に抵抗しなければならなかった。
- 多国籍企業 (TNC) の勢力増大に対処する新しい方法を見つけなければならなかった。

冷戦後の組合構築

新しい指導部のもとで、IMFは直ちにこれらの課題に取り組んだ。1990年12月までには、「行動計画」でチェコスロバキア、ポーランド、ハンガリーを重要移行国に指定し、市場を基盤とした民主的社会で独立組合としての役割を果たす準備をさせることに焦点を合わせた。1991年には、対象国とルーマニア、ブルガリアでセミナーを開き、12月にチェコスロバキアのブルノで移住問題をテーマに東欧初のIMF会議を開催した。この年から、中欧で数百万人の金属労働者がIMFに加入し始め、1993年の100周年大会までには、ブルガリア、チェコ共和国、スロバキア、ハンガリー、ポーランド、ルーマニアの金属労組がIMFに加



1989年、治安妨害・共同謀議の告発をめぐり自身と他の4人の被告に無罪判決が下ったという知らせを受けて、支持者に囲まれるモーゼス・マイエキソ。NUMSA書記長 (右)。マイエキソは1986年6月に逮捕され、1年以上、独房に監禁された。IMFはマイエキソのために大規模なキャンペーンを開始し、この無罪判決は労働組合と反アパルトヘイト運動にとって非常に大きな勝利とみなされた。

写真：セドリック・ナン/アフリックス



盟していた。スロベニアの金属労働者も同年に加入した。1997年までには、この地域のIMF加盟組織は全般として自らのプログラムに責任を負うようになっていた。

1997年にブダペストで中・東欧初のIMF事務所が開設され、南東ヨーロッパに力を入れるようになった。この地域では、何年にも及ぶ戦争や民族紛争を経て、協力関係の再建が優先課題となっていた。間もなく、旧ユーゴスラビア諸国を中心に新規加盟組織が生まれた。その後、IMFの関心は旧ソ連共和国とバルト海沿岸諸国に移った。モスクワのプロジェクト事務所に関する計画を数年かけて立案・実施した。1999年にベラルーシ、ロシアおよびウクライナの組合が加盟し、1つの新しい節目を越えた。2001年にはIMF執行委員会を拡大し、中・東欧代表も参加させた。2004年までには、2001年に12団体だった地域加盟組織が19団体に増えており、中央アジア（キルギスタン）の組織も初めて加盟した。

1989年以降、旧ソ連圏全域で強力な金属労組が設立されているが、まだ課題が山積している。いくつかの強固な政権が今なお独立組合に敵対的姿勢を示し、特にベラルーシではルカシェンコ独裁政権が組合をつぶそうとしている。多くの国々で経済的困難が長引いており、一定の進展が見られる国においてさえ、2008年に始まった経済危機の深刻化で金属労働者の利益が確実に脅かされている。

IMFとIMFの援助する労働運動が発展している地域は、中東欧諸国だけではなく、南アフリカ共和国では、国内外からの圧力が相まって、このアパルトヘイト国家はネルソン・マンデラの釈放を余儀なくされ、マンデラは1994年に国家指導者に選出された。南アフリカの金属労働者は、特に巨大なNUMSAによって、すでに1989年からIMF活動に十分に参加していたが、残りのアフリカ諸国には加盟組織が13団体しかなく、モザンビークやアンゴラ、ナイジェリアには1つもなかった。2005年までには、その数が増えていた。南アフリカを除いて、アフリカには24の加盟組織があり、その中にはモザンビークやアンゴラ、地中海諸国の重要な組合も含まれていた。残念ながら、このように加盟組織が増加し、いくつか明るい話題があったにもかかわらず、植民地独立後のアフリカでは大きな経済発展がなかった。

ラテンアメリカでは、組合が数十年に及ぶ独裁政権との苦闘の成果を上げ始めていた。組合は政治組織や市民団体と連携しながら、最終的にアルゼンチン、ボリビア、ブラジル、チリ、エクアドル、ウルグアイ、ベネズエラで革新政権の選出に成功した。1989年の大会で、この地域のIMF加盟組織は19団体だったが、経済力のあるブラジルには1つもなく、メキシコには中規模の加盟組織が3つあるだけだった。2005年には、IMFに加盟する金属労組は35団体を数えるようになっており、その中にはブラジルの2大組織と、有力な鉱山労組（SNTMMSRM）を含むメキシコの重要組合7団体も含まれていた。メキシコでこのように前向きな変化があった大きな原因は、2000年以降、IMF活動を活発化させたことだった。とはいうものの、この国ではまだ多くの活動を実施しなければならない——保守政権と大多数を占める協調組合主義の組合運動が、いまだに独立組合の結成を妨げているのである。

アジア太平洋地域は、ここ20年間に経済面で力強く発展した。組合（特に金属労組）にとって、いくつかの重要な成果があった。香港、スリランカ、パキスタン、ネパールの組織が加盟したが、何よりも、韓国の大規模金属労組（KMF、現KMWU）とインドネシアの重要組合（FSPMIとロメニックSBSI）がIMFに加盟した。2000年にIMFはタイの組合を除名し、TEAMという新しい独立組合の結成を援助した。IMFは2003年以降、当時のベトナム全国産業労組（VNUIW）を対象に毎年ワークショップを開いて関係強化に努め、後継組織のベトナム全国産業・商業労組（VUIT）が先ごろIMF加盟を申請した。

中国へのIMFの関与は1994年の実情調査団で始まり、その後2000年と2006年にもハイレベル中国ミッションが派遣された。長い議論の末、2009年1月初めに中華機械・金属・建材工会（CMMBMWU）との小規模会合が開催され、2009年4月にも団体交渉に関する合同ワークショップが計画されている。それでもなお、このような成果をもってしても、中国を含むアジアで独立労働組合主義が直面している途方もない障害を覆い隠すことはできない。しかし、IMFは長期的に取り組んでおり、今後さらに前進するには辛抱強い努力が必要である。

インドでは、民間部門の独立労働組合主義が比較的弱く、共産党と関係のあるいくつかの重要な組合は、ヨーロッパと旧ソ連圏の組合に続いてIMFに加盟（少なくとも協力）する準備がまだできていない。IMFは加盟組織と協力して、船舶解雇労働者の組合構築や重点的教育活動など、いくつかのプロジェクトを開始した。また、鉄鋼・自動車産業などの急成長部門で組織化を推進するためにも、インドの組合と協力している。それにもかかわらず、この急速に発展する地域における金属労組の強化・統合は、依然としてIMFが直面している大きな課題の1つである。

金属労働者を組織化してIMFに加入させることに成功を収めているにもかかわらず、それでもやはり、世界に7,000万人いると推定される金属労働者のうち、組合に加入しているのは3分の1程度にすぎない。アメリカやイギリスのように政治的民主主義を誇っている国においてさえ、不利な労働法やしばしば悪質な使用者の反対によって、労働者は組織の恩恵を奪われている。最後に、多くの発展途上国に輸出加工区があり、このような地区では労働者の諸権利が制限され、組合が存在しないケースが多すぎる。2005年のIMF大会でEPZを注意すべき優先課題として確認し、ラテンアメリカとインドネシアで組織化プロジェクトが始まった。

グローバル化とIMFアクション・プログラム

上述の歴史が展開する背景で、経済のグローバル化が加速していた。レーガン政権とサッチャー政権に根差す労働者・福祉国家に対する敵意が募り、ネオリベリズムによって規制緩和、小さな政府、民営化が促進された。貿易制限と投資規制の緩和に伴ってグローバル化が進み、多国籍企業（TNC）の規模と影響力が拡大した。外部委託（多くの場合、増加するEPZへの外注）が有力な傾向になった。グローバル金融市場は実質的に最大手金融機関のカジノと化し、合併・買収の新しい波が押し寄せてきた。

早くも1993年に、IMFはアクション・プログラムを立案した。このプログラムは、100周年大会のために書記局が作成した比較的簡潔な文書から、より具体的で詳細なガイドへと発展した。例えば2005～2009年のプログラムは、加盟組織代表と書記局メンバーで構成される委員会が2年間に4回会合を開いて作成した。この文書も旧版と同様に、金属労組が直面する課題の分析、IMFの基本原則・価値観を定める使命記述書、地方・全国・地域・国際レベルで実施する必要がある戦略や具体的な提案を収録している。アクション・プログラムは、グローバルな経済環境における組合活動の4つの重要な側面を詳細に取り上げている。すなわち、1) グローバルな組織機構の構築、2) 多国籍企業の関与、3) 連帯と組織化、4) グローバル化の社会的側面である。

アクション・プログラムの実施

ここ20年間、IMFは他のグローバル・ユニオン・フェデレーション（GUF）、国際労働組合総連合（ITUC）、OECD労働組合諮問委員会（TUAC）および欧州金属労連（EMF）との協力において、ますます積極的な役割を果たすようになってきている。この関与は、「国際機関に

対するロビー活動を超えて活動を広げ、実際に労働者を動員しなければならない」という原則に基礎を置いている。さらに、共同活動は合意された戦略と明確な目標に基づいて実施しなければならない。先ごろ設置されたグローバル・ユニオン協議会のように、これらが明確に存在しなければ、IMFは参加しない。他方、共同活動の例も数多くある。IMFは不安定労働に対抗する進行中のキャンペーンですべてのGUFと協力している。ビルマのボイコットは、アスベスト製品の世界的禁止と職業がん撲滅を求めるキャンペーンと同様に、ITUCおよびすべてのGUFの共同努力である。IMFは、インドの船舶解雇労働者の組織化を支援するために国際運輸労連 (ITF) とも協力しており、国際化学エネルギー鉱山一般労連 (ICEM) と共同で国際枠組み協約を締結した。

21世紀に入って、IMFは世界社会フォーラムでも存在感を高めている。2005年の会合では、IMFとブラジルの主要加盟組織が雇用を求める行進を組織し、4,000人以上が参加した。社会的・経済的代替策のためのIMFプログラムは、労働運動の価値観を支援する幅広い民主的組織との提携形成を強調している。

また、この非常に大きな政治的・経済的変化の時期に新規加盟組織を統合するには、IMF自身の組織機構を調整する必要もあった。東京に拠点を置くIMF東アジア地域事務所を閉鎖し、東南アジアとCIS諸国に新事務所を開設した。加えて、1996年初めに代表・調整のための新しい地域機構を設置した。このプロセスは2002年の終わりには完了し、世界の4地域 (アフリカ、ラテンアメリカ・カリブ海、中・東欧、アジア太平洋) が設立された。各地域に2つから4つのサブリージョンがあり、定期的に会合を開いている。

IMFは1990年代後半から、国際枠組み協約 (IFA) の立案・交渉に焦点を合わせ始めた。TNCと世界中に広がる生産チェーンが、ますます重要性を高めていた。IFAは基本的にグローバル・ユニオンとTNCとの協約であり、その中でTNCは自事業のすべてでILOの中

核的労働基準を尊重することに同意している。IMFにとって、請負業者やサプライヤーにIFAの基準を尊重させるという要件も、IFA実施への組合参加と同様に重要な条項である。協約には、例えば「生活賃金」の要求、スト中の労働者に代わる要員の雇用の禁止、実施に関する追加条項など、その他の条項が含まれる場合もある。

IMFにとって最初のIFAは2002年に (メルローニ、現インデシット) 締結されたが、2008年11月までには、世界の大手自動車メーカー、部品サプライヤー、航空宇宙会社、製鉄会社との協約をはじめ、その数は合計19本に達していた。そのほかにも何本かのIFAが提案されたが、IMFの原則や最低基準を満たしていなかったため、締結には至らなかった。現在GUF全7団体が合計53本のIFAを締結していることを考えると、IMFの割合は大いに注目に値する成功である。残念ながら、ほとんどすべての協約がヨーロッパのTNCと締結されており、これはアジアやアメリカの企業との協約締結が依然としてIMFの優先課題であることを意味する。

IFAは、労働者の諸権利と組合構築を確保するための重要な手段である。うまく実施された例もすでにいくつかある。例えばダイムラー・クライスラーの協約は、トルコの部品サプライヤーで長年にわたる争議を解決するのに役立った。IMFはIFA交渉・実施のガイドラインも立案した。協約の交渉・監視における組合とIMFの役割は極めて重要であるため、2006年にIFA世界会議を開催して包括的な勧告を発表、この勧告はその後2007年5月にスペインで開かれた執行委員会によって採択された。

IMFは部門別活動を通じてTNCに関与している。IMFには長い歴史があるが、ここ数年間に新機軸が見られる——地域活動が重視されるようになり、SKF、フォルクスワーゲン、メルセデスベンツに世界組合委員会が設置されたのである。世界組合委員会は企業から資金を供給されているが、IMFが代表として参加し、明確な代表機構があり、定期的

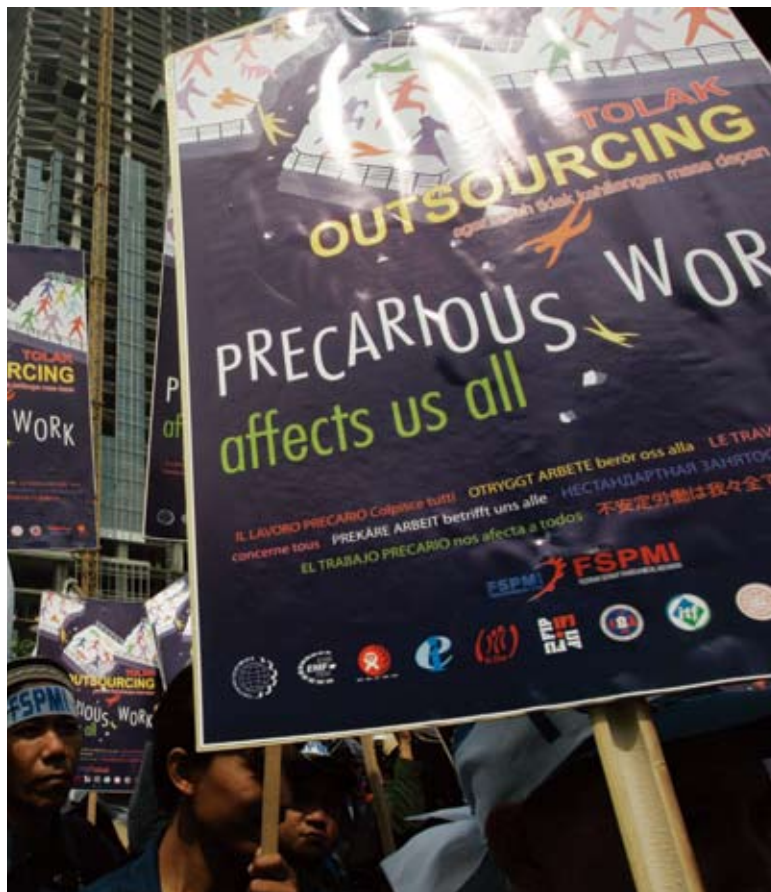
に会合を開いている。IMFは引き続き独自の世界企業別協議会を組織しているが、自動車・鉄鋼部門で小規模アクション・グループの設置にも取り組んでいる。これらの機関は協議会よりも頻りに会合を開き、国際的な情報交換や協力を改善できるようにしている。IMFのTNC関連活動は、世界・地域レベルで企業別アプローチと部門別アプローチとのバランスを取り、両者を調整するために努力を続けている。例えば、世界自動車会議にはTNCネットワークの会合も含まれる。

IMF活動のもう1つの成長分野は、連帯・組合構築キャンペーンである。これらの運動は、加盟組織に抗議文の送付を奨励するIMFキャンペーンから、総力あげてのグローバル・キャンペーンまで多岐にわたる。キャンペーンは、国や企業が国際的に認知された労働者の諸権利を侵害したことがきっかけで始まる場合が多い。例えば、韓国は1980年代後半に軍事政権から解放されたが、相も変わらず、組合承認、頻りに投獄されている労働組合幹部の釈放、国際基準に基づく新し



49カ国のIMF加盟組織78団体が、他のグローバル・ユニオン・フェデレーションとともに、2008年10月の不安定労働に対抗するグローバル動員週間に参加した。この写真では、インドネシアの加盟組織FSPMIが1万人の労働者による集団デモを実施し、不安定労働に抗議している。

写真：FSPMI





2002年、IMF加盟組織は韓国の労働組合指導者の釈放を要求することによって、IMFの国際連帯キャンペーンに参加した。



い労働法を求める闘いが続いている。1989年以降、IMFと加盟組織は何度か国際行動デーを組織し、ILOに苦情を申し立てた。ベラルーシ、トルコ、マレーシアも、繰り返しIMF連帯活動の対象となっている。インドネシアでは、IMFはスハルト時代の加盟組織を除名し、ロメニックSBSIだけでなく新しい独立組合（FSPMI）をも支援した。2006年から、IMFはメキシコの加盟組織SNTMMSRMを支援する大規模なキャンペーンに参加した。政府はSNTMMSRMを攻撃するとともに、合法的に選出された書記長を解任して虚偽の告発で追及し、国外脱出に追い込んだ。加盟組織の強力な支援によるIMF国際キャンペーンは、その開始以来、メキシコにおける組合の自主性を求めて闘い、正義を勝ち取って政治的迫害に対抗しようとする鉱山労組の努力を支援し続けている。

だが、犯人は政府だけではない。TNCも頻繁に標準以下の労働法や汚職公務員を利用し、労働者の諸権利を侵害したり組合を弾圧したりしている。IMFは、インドネシアでホンダ・プロスペクト・モーターに対

抗して、フィリピンでトヨタに対抗して運動しなければならなかった。そのほかにも、IMF加盟組織が率先して活動を開始した例がある。例えば、ブラジル系鉄鋼メーカーのゲルダウで適正な契約と組合承認を求める闘い、オーストラリア系アスベスト製品メーカーのジェームズ・ハーディーにアスベスト被害者への補償金支払いを求めるキャンペーン、オーストラリア系聴覚機器メーカーのコクリアによる組合つぶしキャンペーンに対抗する現在の闘いが挙げられる。1999年に開設されたIMFウェブサイトは、これらのキャンペーンのほとんどすべてで重要なツールになっている。

女性の組織化と指導的地位への登用は、IMFアクション・プログラムの中核を成す。2005年の大会で、執行委員を25人に増員することが票決された。6人分が女性のために確保されており、各地域に平等に配分しなければならない。この計画は中央委員会と大会の女性参加率の目標も20%に設定し、大会と併せて女性会議を開催するよう求めた。ラテンアメリカ・ジェンダー協議会や東アジア女性委員会、マケドニア女性部会といった地域機構が設立された。

ブラジルとドミニカ共和国では、女性の役割拡大で組合文化が変化している。ILOは先ごろ、男女平等を求めるカナダ自動車労組（CAW）の歴史的な闘いを評価した。より多くの女性を組織化するという重要な任務に直接関連して、進展が見られる場合もある。女性は世界中のEPZで優位を占める労働者である。インドネシアではIMF加盟組織がEPZの組織化に成功したが、その大きな原因は女性の指導的地位への登用が大きく前進したことである。

岐路に立つグローバルな労働運動

現在、世界は1930年代の世界大恐慌以来、最も深刻な景気後退に陥っている。IMFが繰り返し強調したように、ネオリベリズムは起こるべくして起こった災難であった。多くの中央政府、ブレトンウッズ機関および世界貿易機関（WTO）による規制緩和、民営化、ソーシャル・セーフティネットの弱体化、公共投資の軽視、労働者の権利と人権に対する敵対的な態度が引き金となって、一般大衆の生活水準が低迷し、少数の人々が莫大な富を得た。この危機を生んだ基本的要素は、今や



韓国の組合指導者は、2006年12月11日のIMF国際行動デーにソウルのメキシコ大使館前でデモを行い、メキシコの鉱山労働者への連帯を表明した。

写真：KMWU





2005年IMF世界大会に集まった初のIMF女性執行委員たち。左から右へ：サリーナ・ティクウェ、ナイール・ゴウラート、マリ=アン・クランツ、ルーシー・ストゥッドニクナ、エミリア・バレンテ、マーレ・アンチェバ、キャロル・ランドリー（ジェシー・ヨーは写っていない）

写真：IMF

グローバル化した金融市場における債務の増大と無秩序な金融投機であった。現在の危機は世界の貧困者・労働者にとって災難である。たとえ合併や破産を避けることができても生産が減少し、数十億人の労働者が失業や所得減少の憂き目に遭う。組合員数は短期的に減少が必至であり、立て直さなければならない。

とはいえ、この大災害には明るい面もある。数十年間、組合は時代の流れに逆行してきたが、今やネオリベリズムの失敗は、学習しようとしないうちは別として、誰の目にも明白である。銀行・業界首脳（ネオリベラル「改革」の元応援リーダー）は現在、政府に施しを請うている。保守的な専門家までが赤字支出を支持しており、国有化が進んでいる。

これはIMFと国際労働運動、その進歩的な同盟者にとって大きなチャンスだ。現在の危機は経済的なものだが、その根っこには政治がある。疑わしい政策を覆す方法は、国内だけでなく国際貿易においても中核的労働基準の尊重を新たに要求することであり、そのためにはソーシャル・セーフティネットの再建、環境保全の強化（クリーン・エネルギーへの転換を含む）、金融・産業の再規制、インフラを改善して持続可能な産業・サービスを促進すると同時に不況に対抗する政府の実効性ある経済的介入を要求しなければならない。

将来のIMFは、この好機をつかんで上記の課題に取り組まなければならない。



訃報

テルラ・ダイバディーナム氏

テルラ・ダイバディーナム元IMF南アジア地域代表がインドにて62歳で亡くなった。

多くの友人や同僚に「ダイバ」の愛称で親しまれたダイバディーナム氏は、1966年にハイデラバードのヒンドスタン航空に入社、30年にわたって上級技術者として働いた。入社2年目には職場委員になり、その後、公共部門事業（PSU）組合の会長に選出された。

ダイバは1982年、PSU組合員の賃金平等を確保するためのストで主導的役割を果たしたために何度か逮捕・収監され、18カ月の停職処分を受けた。しかし1992年、未組織労働者へのサービス提供を評価されてインド政府からメーデー・シュラム・シャクティ賞を贈られた。1997年にIMFに加わるまで、インド労働者連合（HMS）の指導者として積極的に活動し、さまざまな役職を歴任した。

ダイバはIMF南アジア地域代表として、地域の労働組合運動の構築や他のグローバル・ユニオン・フェデレーションとの関係確立にあたり、極めて重要な役割を果たした。

若手指導者を育成し、国内・地域レベルでIMF加盟組織間の連帯を促進することによって、南アジアで将来のIMF活動を成功させるために強固な土台を築いた。また、インドの船舶解雇労働者とスリランカのEPZ労働者を対象とするIMF組織化プロジェクトにおいて、主導的な役割を果たした。

ダイバディーナムは11年間にわたって在任したのち、2008年9月にIMFから引退した。

PEOPLE



新人

ケン・レウエンザ氏

2008年9月6日に開かれたカナダ自動車労組（CAW）の特別大会で、ケン・レウエンザ（54）が全国会長に就任した。

ケンたたき上げの指導者・活動家で、CAW第444支部長・CAW協議会議長在任中には、労働運動とより広い地域社会におけるアウトリーチ活動を重視してきた。

オンタリオ州ウィンザーで生まれ育ち、1972年に18歳でクライスラー・カナダに就職して以来、CAW第444支部の組合員である。1978年に車台部門の職場委員に選ばれ、労働者の生活の質を改善したいと強く感じるようになった。

ケンは過去5回のビッグスリー交渉でCAWクライスラー主要交渉委員会の委員長を務めた。過去10年間、CAW全国執行委員とCAW協議会議長も兼任した。

アパルトヘイトの名残との闘いは 南アフリカの労働者にとって今も重要

南アフリカ全国金属労組の新しい指導者は、長い活動の歴史に基づき、古くて新しい課題と闘っている。

原文・写真/アレックス・イワーノウ

1991年、イルヴィン・ジムは就職後わずか2日目に、ファイアストーン・タイヤの同僚によって組合代表に推薦された。若いゴム労働者を選出するために総会が招集されたとき、企業経営陣がどれほど驚いていたか説明しながら、イルヴィンは笑う。まだ23歳だったイルヴィンは、その日は推薦を辞退したが、3カ月も経たないうちに職場委員の役割を引き受けており、南アフリカの労働組合最高幹部への道を順調に進んだ。2008年10月、イルヴィンは南アフリカ全国金属労組 (NUMSA) の大会で書記長に選出された。

イルヴィンにはこやかに話をするが、それでも一目見ただけで、自分自身の見解と信念を持ち、それを守る覚悟を決めている人物であることが分かる。イルヴィンが組合内部でとんとん拍子に昇進したのは、1980年代後半に南アフリカの青年運動で学生活動家として身につけた技能のおかげである。1994年のアパルトヘイト体制崩壊後、イルヴィンはイースタン・ケープ地域のNUMSA地域議長になった。当時はNUMSA中央委員会の最年少メンバーで、昨年指導的ポストに選出されるまで地域書記を務めた。

アパルトヘイト体制との闘いは、イルヴィンにとってもNUMSAにとっても中心テーマである。NUMSAは、4組合の合併によって各部門が単一の金属労組に統合された結果、1987年に誕生した。IMFは同労組の創設にあたって重要な役割を果たし、引き続きNUMSAと緊密に協力、NUMSAはIMF執行委員会で南部アフリカを代表している。

「我が国は政治的・経済的に幸運に恵まれ、全世界の人々との連帯を勝ち取ることに成功した」とイルヴィンは言う。「現在の最も大きな課題は、その世界中の人々に、アパルトヘイトの名残への対処がまだ終わっていないことを分かってもらうことだ」

NUMSA指導部は臆することなく、多数党の与党アフリカ民族会議 (ANC) が主導する南アフリカの民主政治を非難しており、イルヴィンも例外ではない。イルヴィンの考えによると、ANCの戦略的意思決定のいくつかは間違っていた。イルヴィンは民主主義に向けた飛躍的前進が勝利であることを否定しないが、「南アフリカ共和国における不平等の悪化や、インフラや教育、水資源、保健制度が南アフリカの社会全体で相変わらず不公平に配分されているという事実に対して、ANC政権は責任を取る必要がある」と考えている。

1995年、南アフリカは世界貿易機関への加盟を認められ、イルヴィンによると、それによって貿易自由化で産業が破壊されたため、南アフリカ国民は多くの雇用を失った。「ANC政権下で、資本家を呼び込んで投資させるために為替管理が廃止された。ところが逆に、資本家は我が国から金を持ち出して株式投機に投資し、経済の生産部門では実物投資がまったく行われなかった」とイルヴィンは言う。

PROFILE

イルヴィン・ジム氏

出身国 / 南アフリカ

役 職 / 書記長

所属組合 / 南アフリカ全国金属労組



イルヴィン・ジム: 「私たちの責任は当組合の団結・統合を維持することだ」



アパルトヘイト崩壊によって南アフリカでは白人と黒人の権利の法的格差が撤廃されたが、「それらの権利を利用できるかどうかは、社会におけるその人の経済的地位によって決まる」とイルヴィンは言う。

南アフリカは世界金融危機の影響に取り組んでいるため、イルヴィンは政府・企業のダブル・スタンダードや経済に対する「カジノ的な」態度にも批判的である。何年もの間、NUMSAは南アフリカ国民のために国有化を求めてきたが、無駄に終わった。しかし、銀行が危機に瀕している今、政府と企業は進んで債務を国有化している。一方、利益は相変わらず私物化されている。この手法に反対して新しい解決策を求めることが、その他の長年のキャンペーン (不安定雇用とエイズの広がりへの反対など) と並んで、イルヴィンの指導下におけるNUMSAの優先課題である。

イルヴィンにとって、最近変化があったNUMSAの連続性を保つことも重要だ。先ごろの全国大会で選出された新指導部全員が昔からのNUMSA組合員・役員だ、と彼は指摘する。

大会で出された声明を強調して、「私たちの責任は当組合の団結・統合を維持することだ」とイルヴィンは言う。